

2015年までに小中高校へのデジタル教科書導入を目指す韓国のスマート教育推進戦略

(財) マルチメディア振興センター 情報通信研究部 副主席研究員

三澤 かおり

1. はじめに

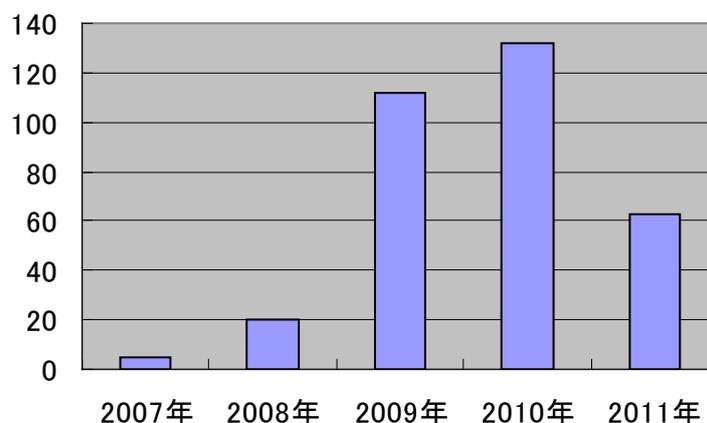
韓国政府は2011年6月末、2015年からの全国の小中高等学校へデジタル教科書等の導入を目指した「スマート教育推進戦略」を発表した。現在、教育におけるICT分野利活用促進の試みとして、総務省と文部科学省が連携してフューチャースクール事業を進めている我が国においてもデジタル教科書への関心は高い。韓国では2007年に最初のデジタル教科書計画が発表されて試験事業が進められてきたが、デジタル教科書本格導入見通しは諸環境の変化と共に不透明な状態になり、今回の計画は当初よりも大幅修正して巻きなおしを図ろうとするものである。新計画が出るまでの経緯と計画の骨子、デジタル教科書本格導入に当たっての課題をまとめてみる。

2. 紆余曲折のデジタル教科書計画

韓国の教育科学技術部(文部科学省に相当)が2007年に発表したデジタル教科書は当初、2013年からの小学校への導入を目指していた。韓国のデジタル教科書の定義は、教科書と参考書、問題集、辞書、ノート、マルチメディア要素資料の機能を連携させた形の教科書であり、1人1台のタブレットPC普及を前提に研究校に指定された小学校(一部中学校もあり)での試験事業を進めてきた。しかし、最初の計画が立てられた2007年当時はクラウド及びiPadのような軽量タブレットPCやスマートフォン、スマートTVなどのネットにつながったマルチデバイスが登場前というタイミングであった。試験事業では重さ約2kgの専用のタブレットPCを利用している。試験事業推進機関の韓国教育学術情報院(KERIS)が2010年後半に実施した研究校の教師への調査結果でもデジタル教科書の使い勝手の評価は高くは無かった。

また、デジタル教科書導入政策自体もこれまでに迷走を見せた。教育科学技術部は2009年末、教科書先進化政策の一環として、書籍教科書を単にPDFファイルにしてCDに入れて配布するという「e教科書」事業を発表した。前述のデジタル教科書本格導入にあたっては、今後の著作権法改正を必要とする。そのため、政府はPDF型のe教科書計画導入はデジタル教科書導入までの一時的措置としているが、e教科書とデジタル教科書計画の関係はうやむやな状態で、その間にデジタル教科書事業は大幅予算減で研究校数も半減となり、教材の新規開発もできなくなり、2010年時点では当初計画通りのデジタル教科書導入は非常に不透明な状況になっていた。デジタル教科書計画がトーンダウンした背景には、クラウド化やマルチデバイス化といった技術環境の急速な変化の他にも、2008年初めの政権交代以降、政権党が以前よりもICT分野を重視しなくなったことも挙げられる。このような事情から、デジタル教科書計画は大幅な見直しが必要となっていた。

デジタル教科書研究校数の推移



出所：KERIS サイト資料より作成

3. 新デジタル教科書計画の概要と今後の課題

2011年6月末、クラウド化とマルチデバイス化に対応すべく修正されたデジタル教科書計画を盛り込んだ「スマート教育推進戦略（以下、戦略）」が、教育科学技術部から発表された。戦略ではデジタル教科書と教育クラウド導入を目玉とした6つの政策課題に2015年までに総額2兆2,280億ウォン（約1,588億円）を投じる計画である。戦略に盛り込まれた課題は、①デジタル教科書開発及び適用、②オンライン授業活性化、③オンラインを通じた学習診断体制構築、④教育コンテンツの自由な利用及び安全な利用環境整備、⑤教員のスマート教育実践力強化、⑥クラウド教育サービス基盤整備、である。戦略の課題遂行により、2015年までに国家教育競争力で世界トップ10入り、2025年にはトップ3入りという目標が掲げられている。

デジタル教科書は2015年までに全ての小中高等学校に導入される計画である。ちなみに、この時点で紙の教科書が全て置き換わるわけではなく、段階的な移行とされている。時間や場所を問わずに学習できるように2015年までに全ての学校にクラウド基盤の教育情報サービス環境が整備され、クラウドベースでPC・スマートパッド・スマートTV等のあらゆる端末での利用が可能となる。

教育科学技術部の計画では、2015年までにネットとつながったスマート・デバイスがかなり普及すると見ているため、デジタル教科書の利用端末については市場に任せる方針である。戦略で発表されたスケジュールと予算は次のとおり。

デジタル教科書開発・導入のための政策課題スケジュールと予算（単位：億ウォン）

課題／年度	2011	2012	2013	2014	2015	計
関連法制度整備		→				
スマート学習モデル開発及び研究学校適用	8	10	10	10	10	48
デジタル教科書開発				2,850	2,850	5,700

出所：教育科学技術部「スマート教育推進戦略（案）」

デジタル教科書導入により、学生は重たいカバンからの開放、父兄は学習紙や参考書の購入費節減、教師は生徒への個別学習指導がしやすくなるなどの効果が期待されている。デジタル教科書市場参入を狙うスマートパッド・メーカーは、先を争って教育特化型スマートパッドを開発し、教育コンテンツ事業者との提携競争にも拍車がかかっている。

他方、今回のデジタル教科書導入計画に対する懸念も指摘される。第一に、政府は利用端末に対する支援はしない方針であるため、学生のスマート端末保有状況がばらついてしまうのではないかと見られている。第二に、全ての教科にデジタル教科書を活用しようとするとむしろ効率が落ち、予算の無駄遣いではないかという教育専門家の指摘もある。その他に、著作権問題の未解決、むしろ学習塾等の私教育市場活性化をさらにあおってしまう可能性、学生のインターネット中毒深刻化等が懸念されている。

なお、デジタル教科書予算は2014年度から本格投入される計画であるが、2012年末には大統領選挙を控えており、2014年度予算は次期政権が決めることになる。2007年に立てられた最初のデジタル教科書計画が、現政権になってから「e教科書」、「スマート教育」と形を変えた経緯から、次期政権での教育政策が軌道修正される可能性も高いと見る向きも多い。そのため、新デジタル教科書計画が予定通り進むかどうかは今後の趨勢を見極める必要がある。